

## 2012・2013年度の全国・中国地域の経済見通し（2012年7月）

＜中国地域経済は、引き続き下振れ懸念が高いものの緩やかな景気回復をたどる＞

○ 当社エネルギー総合研究所は、独自に作成した計量経済モデルに最新の経済情勢を織り込んで、2012・2013年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめました。

### 【要約（中国地域経済）】

#### （2012年度）

～企業部門が低調となるものの家計部門が堅調に推移するため2年ぶりにプラス成長～

米国をはじめ海外経済は年度後半には持ち直しに向かうと想定しているが、中国地域の輸出・生産は総じてみれば力強さに欠ける展開となる。設備投資は航空機関連など成長分野での投資は増加するものの、厳しい円高などを背景に域内投資への慎重姿勢が続く上、大型投資の一巡による下押し要因が重なる。民間最終消費はエコカー補助金の打ち切り後に反動で一時的に弱含みの展開となるが、節電関連消費などが下支えとなるため底堅く推移する。住宅投資は住宅取得支援策や低金利を追い風に増加基調が続く。

このように、中国地域経済は海外経済の低迷や円高を背景に輸出や設備投資といった企業部門が低調となる一方、民間最終消費や住宅投資といった家計部門は堅調に推移する。中国地域の実質経済成長率は、前年比0.9%と2年ぶりにプラス成長となる。（全国:前年比2.3%）

#### （2013年度）

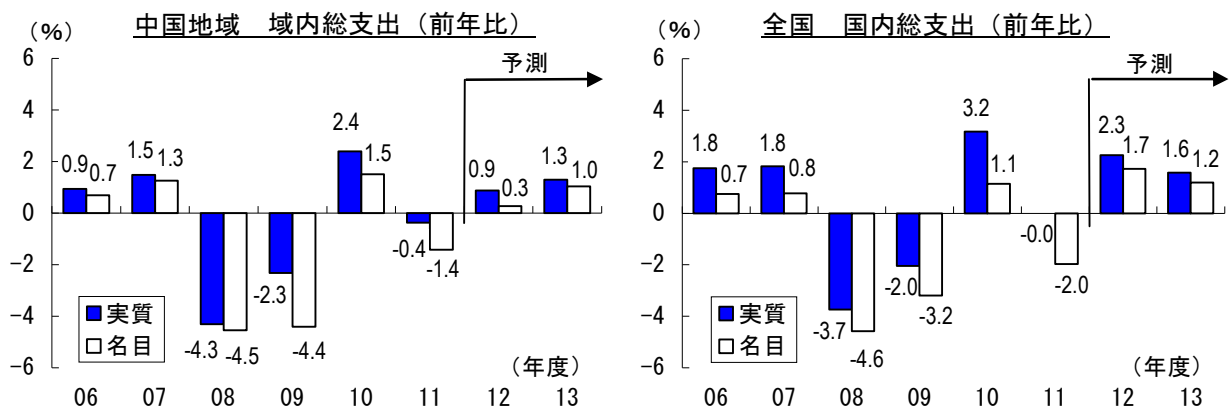
～海外経済の持ち直しと消費税引き上げ前の駆け込み需要を背景に2年連続のプラス成長～

海外経済の先行き不透明感が次第に薄らぐため、中国地域の輸出・生産も緩やかな増加基調をたどる。設備投資は為替相場が若干円安となるため慎重姿勢が緩和する。民間最終消費、住宅投資は消費税引き上げ前の駆け込み需要が発生するため増加する。

このように、中国地域経済は海外経済の持ち直しと消費税引き上げ前の駆け込み需要を背景に緩やかな景気回復が続く。中国地域の実質経済成長率は、前年比1.3%と2年連続のプラス成長となる。（全国:前年比1.6%）

#### （主なリスク要因）

上記をメインシナリオと考えているが、引き続き下振れが懸念される状況が続く。主な下振れリスクとしては、①欧州債務問題の深刻化、②米国の政策停滞、③中国経済の減速、④海外経済の先行き不透明感の高まりを背景とした一段の円高、⑤エネルギー価格の上昇などが挙げられる。



注：中国地域の09年度までは公表値。10、11年度の値は当研究所の推計値

資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2012・2013年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率％）

	中国地域			全 国		
	2011年度 (推計)	2012年度 (予測)	2013年度 (予測)	2011年度 (実績)	2012年度 (予測)	2013年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	27.46 (-1.4)	27.54 (0.3)	27.82 (1.0)	469.9 (-2.0)	478.0 (1.7)	483.7 (1.2)
実質域内(国内)総支出	30.15 (-0.4)	30.41 (0.9)	30.81 (1.3)	511.1 (-0.0)	522.7 (2.3)	530.9 (1.6)
民間最終消費	15.07 (0.8)	15.23 (1.1)	15.36 (0.9)	303.0 (1.1)	308.2 (1.7)	311.7 (1.1)
民間住宅投資	0.63 (4.5)	0.65 (3.6)	0.69 (5.2)	13.0 (3.6)	13.5 (3.8)	14.3 (6.1)
民間設備投資	4.72 (1.5)	4.76 (0.9)	4.90 (2.8)	65.4 (0.9)	67.5 (3.3)	69.5 (2.9)
公的固定資本形成	1.25 (-9.8)	1.20 (-3.7)	1.20 (0.0)	21.3 (3.1)	23.1 (8.4)	21.3 (-7.7)
移・輸出	20.18 (-1.5)	20.38 (1.0)	20.70 (1.5)	82.4 (-1.4)	86.3 (4.8)	90.9 (5.3)
移・輸入	19.43 (0.5)	19.61 (0.9)	19.92 (1.5)	70.3 (5.3)	73.8 (5.1)	76.1 (3.1)
内需寄与度(%)	—	—	—	1.0	2.2	1.1
外需寄与度(%)	—	—	—	-1.0	0.1	0.4
域内(国内)総支出 デフレーター	91.1 (-1.1)	90.5 (-0.6)	90.3 (-0.3)	91.9 (-2.0)	91.5 (-0.5)	91.1 (-0.4)
国内企業物価指数 (2005年=100)	—	—	—	105.1 (1.7)	105.3 (0.2)	105.8 (0.4)
消費者物価指数 (2010年=100)	—	—	—	99.8 (-0.1)	100.0 (0.2)	100.0 (0.0)

- 注:1. 実質値，デフレーターは全国：連鎖方式（2005年基準），中国地域：固定基準年方式（2000年基準）による。  
 2. 「移・輸出」「移・輸入」の欄の全国値は，それぞれ「輸出」「輸入」を表す。中国地域の「移・輸出」「移・輸入」には，海外との「輸出」「輸入」に加え，国内他地域との「移出」「移入」をそれぞれ含む。  
 3. 「移出(移入)」とは，国内他地域向け（他地域から調達）の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の（居住者の域外での）観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率…… 減税措置延長を前提に緩やかな景気回復が続く
- ・ 為替レート…………… 海外経済の持ち直しとともに若干円安方向へ
- ・ 原油価格…………… 当面弱含みの展開が続くが，次第に上昇へ
- ・ 金融政策…………… 緩和的な金融政策が継続
- ・ 財政政策…………… 震災復興予算の執行が本格化する一方，被災地以外では歳出削減の動きが続く

	2011年度 (実績)	2012年度 (予測)	2013年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	1.7	2.1	2.2
為替レート(¥/\$)	79	80.5	83
原油価格(\$/バレル)	114.2	106	110
政策金利(%)	0.10	0.10	0.10

- 注:1. 米国実質経済成長率は暦年値 2. 原油価格は輸入通関価格  
 3. 政策金利は日銀が定める短期金利（無担保コール翌日物）の誘導目標

## <中国地域—主な需要項目別の見通し>

### ○民間最終消費

～エコカー補助金や消費税引き上げ前の駆け込み需要が押し上げ～

(2012年度)

民間最終消費は第1四半期を中心にエコカー補助金の押し上げ効果が顕著となる。補助金の打ち切り後には反動で一時的に弱含みの展開となるが、LED照明やクールビズ商品など節電関連消費が増加することに加え、消費意欲が旺盛なシニア層の消費が下支えとなるため底堅く推移する。民間最終消費の伸び率は1.1%と4年連続のプラスとなる。

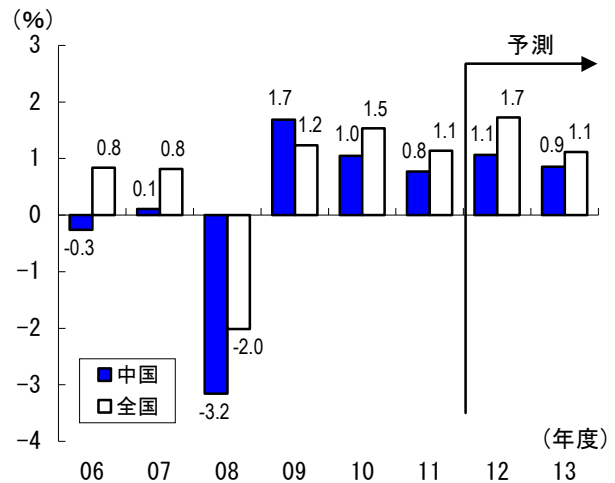
(全国 1.7%)

(2013年度)

海外経済の持ち直しとともに企業業績が回復し、雇用・所得環境も改善する。ただし、企業業績の回復と比べて所得の伸びは低めとなる。民間最終消費の伸びも小幅なものにとどまるが、消費税引き上げ前の年度末には家電や自動車など高額品の駆け込み需要や低額品の買いだめが発生する。民間最終消費の伸び率は0.9%と5年連続のプラスとなる。

(全国 1.1%)

[ 実質民間最終消費 (前年比) ]



注：中国地域の10,11年度は当研究所の推計値(以下、同様)  
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

### ○民間住宅投資

～増加基調で推移～

(2012年度)

住宅ローン減税や拡大・延長された贈与税非課税枠など、引き続き住宅取得支援策が充実している。緩やかな金融政策を背景に低金利も続く。さらに消費税引き上げを見越して先回りの動きをみせる消費者も現れ始めるため、住宅市場は堅調に推移する。民間住宅投資の伸び率は3.6%と3年連続のプラスとなる。

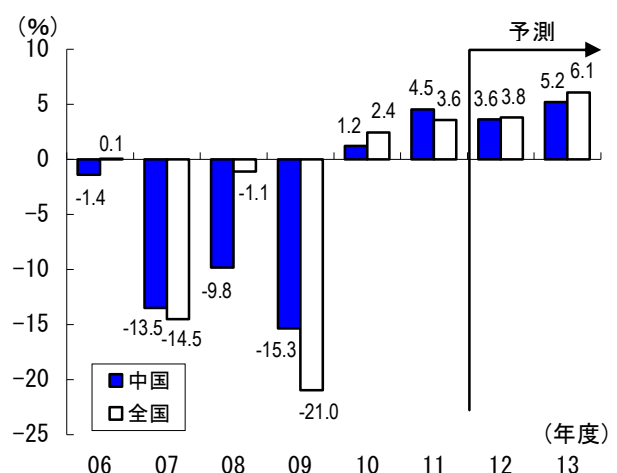
(全国 3.8%)

(2013年度)

消費税は原則として、物件の引渡し時の税率が適用される。そのため年度末までの完工を目指して年度の早い段階から消費税引き上げに対する駆け込み需要が発生する。民間住宅投資の伸び率は5.2%と4年連続のプラスとなる。

(全国 6.1%)

[ 実質民間住宅投資 (前年比) ]



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

## ○民間設備投資

～慎重姿勢が続くものの次第に持ち直しへ～

(2012年度)

設備投資は航空機関連、環境対応車、二次電池用部材など成長分野への投資やリスク分散、耐震補強といった事業継続性を高める投資が増加する。ただし、厳しい円高などを背景に海外投資へ振り向ける傾向が強まり、域内投資への慎重姿勢は続く。また、大型投資が一巡した鉄鋼の減少などが下押し要因となる。民間設備投資の伸び率は3年連続のプラスとなるものの0.9%と小幅な増加にとどまる。

(全国 3.3%)

(2013年度)

海外投資を強化する動きが続くものの、海外経済の持ち直しを背景に為替相場が若干円安となるため、域内投資に対する慎重姿勢も緩和する。これまで先送りされてきた設備投資が顕現化するため、緩やかな増加となる。民間設備投資の伸び率は2.8%と4年連続のプラスとなる。

(全国 2.9%)

## ○移・輸出

～下振れが懸念されるものの緩やかに増加～

(2012年度)

輸出は前年度に震災の影響などにより落ち込んだ自動車が回復する一方、厳しい円高と中国経済の減速を背景に素材系が伸び悩む。移出は復興需要が本格化するものの、被災地との結びつきがあまり高くないため押し上げ効果は限定的となる。移・輸出の伸び率は2年ぶりにプラスとなるものの1.0%と小幅な伸びにとどまる。

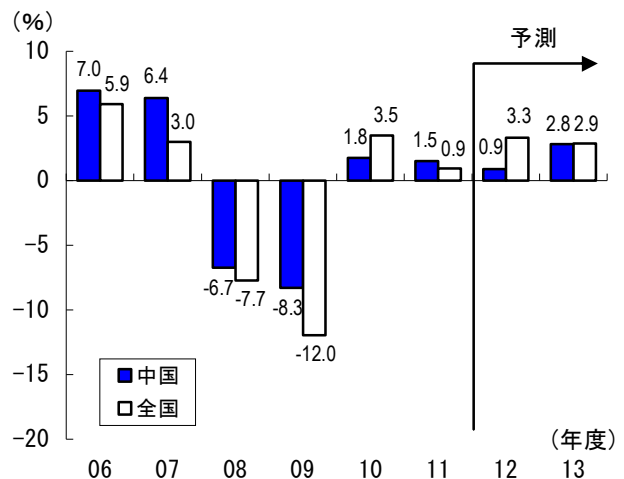
(全国の輸出 4.8%)

(2013年度)

引き続き厳しい円高水準であることには変わりないが海外経済が持ち直すため、輸出は緩やかな増加基調をたどる。移出は国内景気の緩やかな回復を受け底堅く推移する上、年度末には消費税引き上げ前の駆け込み需要が発生するため押し上げられる。移・輸出の伸び率は1.5%と2年連続でプラスとなる。ただし、海外経済を中心とした下振れリスクには引き続き留意が必要である。

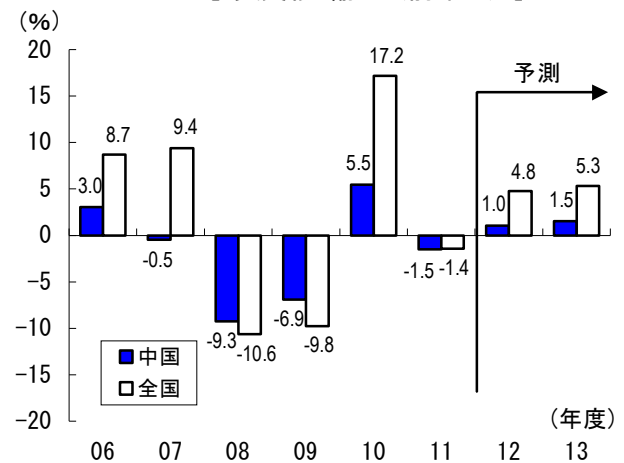
(全国の輸出 5.3%)

[ 実質民間設備投資 (前年比) ]



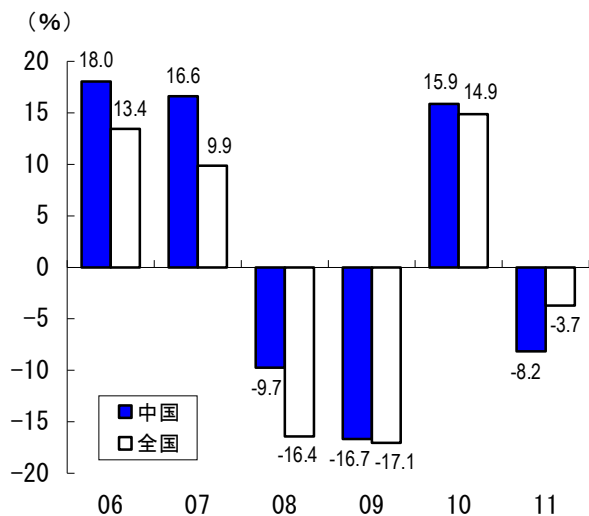
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

[ 実質移・輸出 (前年比) ]



注：中国地域は、輸出と国内他地域向けの移出を含む  
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

<参考> [ 通関輸出額 (前年比) ]



資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」